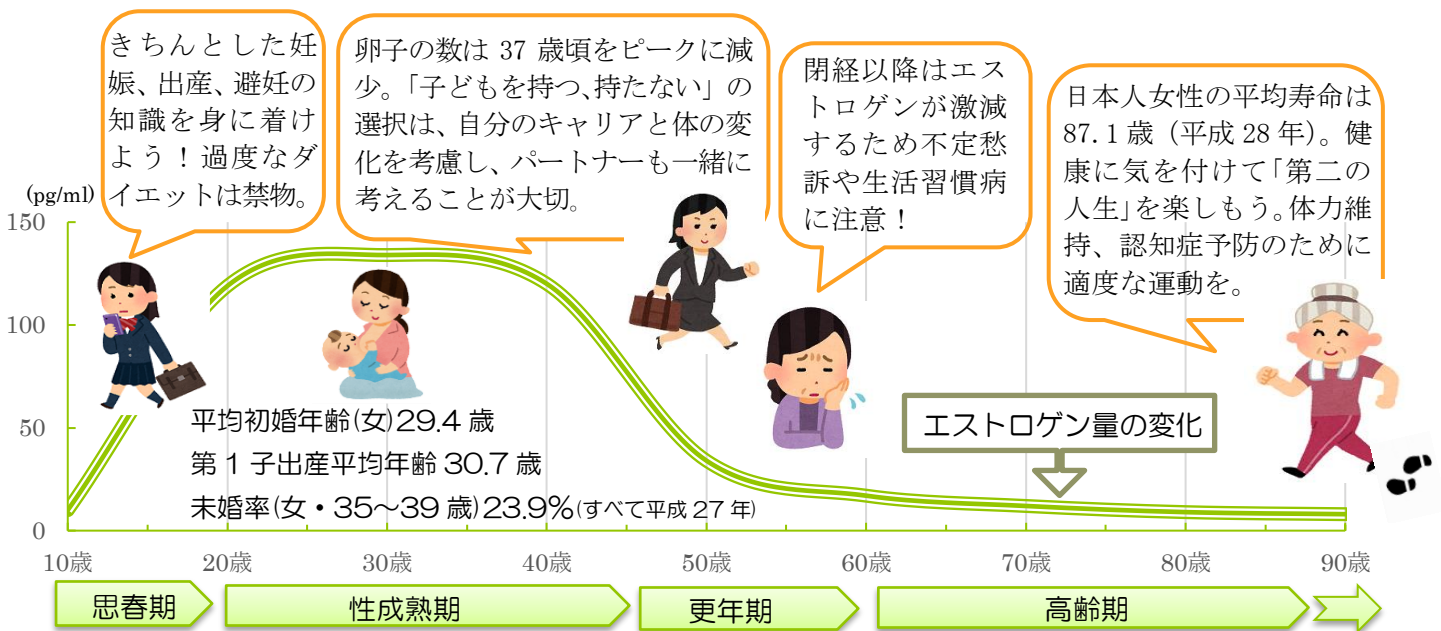




女性の

## 性と生を考える

現代社会では女性の生き方も多様化し、結婚・未婚、子どもを持つ・持たないなど、選択するライフスタイルも様々です。女性の健康は、生涯にわたり女性ホルモンと深く関わっています。特に女性ホルモンのうちエストロゲンは、女性の健康を維持する重要な役割を担い「女性を創るホルモン」と呼ばれ、女性の全身に大きく作用します。思春期、性成熟期、更年期などそれぞれの体の変化を知り、自分の体と心を守っていきましょう。



### 知っていますか？

リプロダクティブ・ヘルス&ライツ  
（「性と生殖」に関する健康と権利）

女性の健康と人権を守るために第4回世界女性会議(平成7年)で、各国が取り組むべき課題として採択されました。生涯を通じて女性の健康について自己決定権を保持する考え方で、身体・精神・社会的に良好な状態で、安全で満足な性生活を営めること、安全な妊娠・出産などを指します。また、差別、強制、暴力を受けることなく、生殖に関する決定を行える権利も含まれています。

### ▼婦人科検診を受けよう！

乳がんは女性のがん罹患率の1位です。子宮がんは近年、若年層で増加傾向にあります。早期発見・早期治療のためにも定期的に検診を受けましょう。

### ▼婦人科に行こう！

性感染症、子宮内膜症、更年期障害等、年代毎に起こりやすい疾患も様々です。不調を感じたら婦人科に行きましょう。

### ▼不妊治療

練馬区は、医療保険が適用されない特定不妊治療費の一部を助成しています。東京都特定不妊治療費助成事業の承認決定をすでに受けている方が対象です。

### 妊娠・出産等に関する問い合わせ先

東京都妊娠相談ほっとライン ☎03-5339-1133

保健相談所 豊玉 ☎03-3992-1188 北 ☎03-3931-1347 光が丘 ☎03-5997-7722

石神井 ☎03-3996-0634 大泉 ☎03-3921-0217 関 ☎03-3929-5381

健康推進課母子保健係 ☎03-5984-4621

保健予防課予防係 ☎03-5984-2484

健康推進課成人保健係 ☎03-5984-4669





### 「おひとりウーマン」消費！

牛窪恵著  
毎日新聞出版 2017

日本は十数年後には全人口の約半数が「おひとり様(独身)」になるという。あなたの周りにもきっといる40、50代の「おひとりウーマン」。若い頃から数々の苦難を乗り越え、陰で見えざる努力を続ける彼女たちは、思い切った消費行動にでる。そこに日本の未来を支える巨大市場の可能性が…



### 卒母のススめ

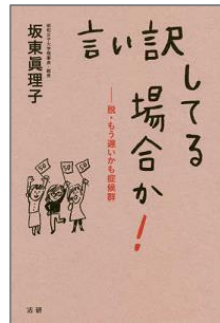
西原理恵子、卒母一ズ著  
朝日新聞出版 2017

著者は、漫画「毎日かあさん」で実生活を題材に家事や育児の奮闘記を書いて16年。連載終了時「子育て終わり」あとには好きにさせてもらおうと卒母宣言。「子離れ」のさみしさ、ためらい、喜びなど全国のおかあさんたちの子育て卒業体験談と書き下ろし漫画「卒母ものがたり」。

## 新着図書紹介



### 言い訳してる場合か！



坂東眞理子著  
法研 2017

年を重ねたからといって、自分を卑下するのはやめよう。40代50代は体力も気力もまだまだ衰えてはいない。もうついていけない、ダメだなんてあきらめしないで。同じ環境にどっぷり漬かっていないで、外に踏み出す準備をして。窓を開けよう！人生をライフシフト(生き方転換)するヒントが満載。



### 母・娘・祖母が共存するために

信田さよ子著  
朝日新聞出版 2017

本書は「母が重くてたまらない—墓守娘の嘆き」の著者の、母娘問題に関する総集編にあたる。母娘問題は「老いた母との付き合い方」を抜きには語れない。今回は「毒母」にあたる団塊世代の女性を分析した。母、娘、祖母、どの立場に立って読むかで捉え方も変わる。



### サフラジエット

中村久司著  
大月書店 2017

今から100年前、英国で女性たちが命をかけた長年の闘争の果てに、30歳以上の女性が条件付きで参政権を獲得するのはさらに10年後だ。参政権獲得に大きく貢献し、「サフラジエット」と呼ばれた戦闘的な女性集団(WSPU)に焦点を当て、歴史をたどる。

## テーマで読む1冊

### 女性の健康と働き方マニュアル

女性の健康とメノポーズ協会編著

女性の心と体は、命の誕生にかかわり、女性の健康を守っている女性ホルモンの影響を大きく受けている。仕事におけるキャリア形成と結婚、出産、育児、介護といったライフイベントの流れと、この女性ホルモンの変化には密接な関係がある。本書は、仕事も生活も大切にするワーク・ライフ・バランスと女性の健康情報を年代別に盛り込んだ初めての書籍。(SCICUS 2012)





# 時代を拓いた女たち

## マーガレット・サンガー

1879年(明治12年)～1966年(昭和41年)

『女性は意識して母になるかならないかを  
決めるようにならなければ、  
ほんとうに自由とはいえない。』

アメリカのバース・コントロール（産児調節）運動家。マーガレットは1879年（明治12年）、ニューヨークでアイルランド系の石工であったマイケル・ヒギンズとアン・バーセルの6番目の子どもとして生まれた。父は労働騎士団の一員として、政治活動にも参加していた。母は、持病の肺結核と18回の妊娠11回の出産により衰弱し、48歳で出産後に亡くなった。自伝「バース・コントロールのためのわが闘争」の中で母について、「思い出せるかぎり、母はいつも妊娠中か赤ん坊に授乳中だった」と述べ、父への憤怒を募らせると同時に、不幸の原因が産児調節の認識の欠如ではないかと考えた。教職を目指していたが、19歳のマーガレットは母を失ったことにより、看護師になることを自分に課した。看護師学校を卒業後、23歳で建築家ウィリアム・サンガーと結婚し3児の母となる。夫は社会運動に関心を持ち、社会党として市議員に立候補するなど精力的に活動し、彼女も次第に女性問題に関心を持つようになる。労働運動に携わりながらマンハッタン東部の貧しい移民地区で看護師として働くようになった彼女は、多産や中絶で命を縮める女性たちを目の当たりにした。そんな女性を救うには的確な避妊情報を提供することだと確信し、産児調節運動を始めることを決意した。彼女の活動は、性の問題を取り上げた「すべての娘が知らねばならないこと」というコラムの連載から始まる。

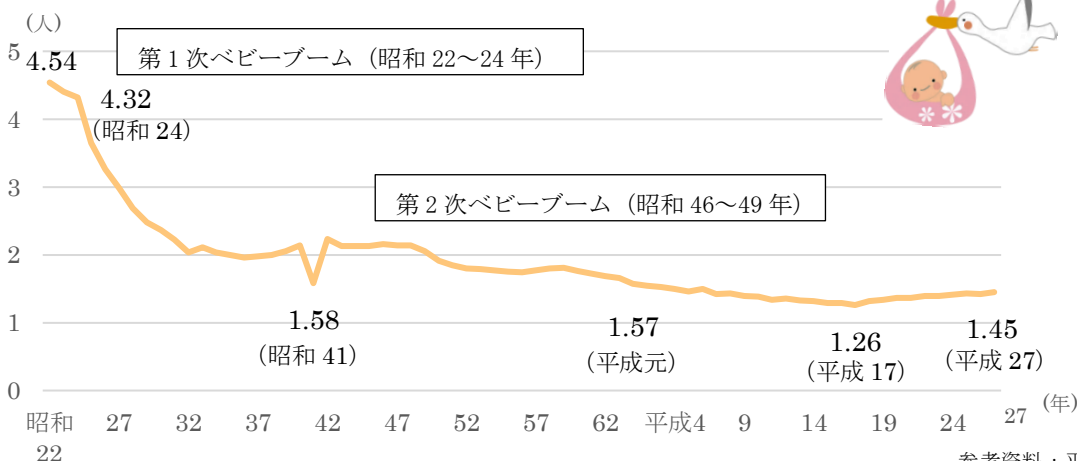
1914年（大正3年）産児制限普及の雑誌「ザ・ウ

ーマン・レベル（女反逆者）」を創刊したが、わいせつなものとして出版禁止となる。しかし彼女は出版を続け、印刷物を街中の郵便受けに入れていたため、コムストック法（知識の伝達を権力によって禁じる法）により逮捕。彼女は起訴を逃れるため家族を残し欧州に亡命し、各地で避妊に関する知識や方法を学ぶ。帰国後アメリカ初の「避妊クリニック」を開設。初日にはドアが開く前から女たちが並び、診察しきれないほどだったという。しかしわずか9日後、警察に連行され「社会の邪魔者」として投獄された。

1921年（大正10年）、長い迫害との闘いののち「アメリカ産児調節連盟」を設立。ウィリアムと正式離婚し、翌年2度目の夫ノア・リーと結婚。情報伝達がいかに有効な手段か熟知していたマーガレットは、本の出版、機関誌の創刊、講演活動、支援者集めと活動を拡大させ、世界的な産児調節運動のパイオニアとして知られるようになっていった。社会運動家加藤シヅエ（後に女性初衆議院議員となる）とも親交があり、1922年（大正11年）来日し、日本における産児調節運動を盛り上げた。1952年（昭和27年）「国際家族計画連盟」が発足し、マーガレットを中心に世界中の女性の自己決定権を掲げる女性たちが参集。1965年（昭和40年）には、避妊具利用の指導を禁止したコネチカット州が違憲とされ、アメリカ国内で夫婦間の産児調節が合法化されることとなった。1966年（昭和41年）9月、87歳で死去。

参考図書：「マーガレット・サンガー」、「生殖の政治学」

### 【合計特殊出生率の年次推移】



合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子供の数）は、第1次ベビーブームには4.3を超えていたが、平成17年には1.26まで低下。平成27年には1.45となり近年は微増傾向が続いている。年間出生数は、第1次ベビーブーム期には約270万人だったが、平成27年は約100万人となった。

参考資料：平成29年版少子化社会対策白書



## 病児・学童保育 受け皿拡大

厚生労働省は共働き世帯やひとり親世帯の子どもの受け皿を拡大する。親が仕事から急に帰宅したり休んだりする事態を防ぎ、仕事と子育ての両立支援を手厚くする。保育所では急な発熱などへの対応を広げ、受け皿を平成31年度までに今の2.5倍となる延べ150万人に拡大する。小学校では放課後に預かる学童保育の定員を増やす。

## 相続 配偶者を優遇

高齢化社会に合わせた相続制度の見直しを議論してきた「法制審議会」相続部会が、故人の配偶者が住まいや生活費を確保しやすくなることを柱とした民法の改正要綱案をまとめた。住宅の権利を「所有権」「居住権」に分割し、配偶者は居住権を取得すれば所有権が第三者に渡っても自宅に住み続けることができる。相続の権利がない親族が介護などに尽力した場合、相続人に金銭を請求できる制度も新設。

## 東京都 ベビーシッター料 補助

東京都は新たな待機児童対策として、平成30年度からベビーシッターの利用料の補助を始める方針。上限は月額28万円。0～2歳児が対象。利用者負担は月額4万円と認可保育所の平均的な保育料と同水準になる。

## 寿転職 賃金減8.5%

内閣府は、女性が結婚などで離職(寿退社)した場合に、前職から賃金がどう変化するかを調査(平成26年～28年)。新たな仕事に就くと賃金は平均8.5%下がるという収入の実態がわかった。賃金下落の大きな要因は、パートタイムで復帰する人の割合が増加したことだった。

## 2040年一人暮らし 4割に

国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の世帯数の将来推計」によると、2040年に全世帯に占める一人暮らしの割合が39.3%に達するとみられることが分かった。未婚や晩婚の人が増加しているため、65歳以上の一人暮らしはほぼ4人に1人の22.9%になると予測している。

## 練馬区 高齢者支援の新事業

練馬区は、4月から全ての地域包括支援センターで、高齢者世帯、認知症高齢者などへの訪問支援をする「高齢者世帯等への訪問支援事業」を開始する。

また高齢者世帯の在宅生活を支援するため、緊急通報システムなどの見守り事業や配食サービス、緊急時の自宅への駆けつけサービスを一体的に提供する23区初の「高齢者在宅生活あんしん事業」を開始する。

## 女性管理職、女性役員 過去最高

内閣府は地方公務員の都道府県別女性管理職(課長級以上)割合を公表。全国平均は前年比0.5ポイント増の9.0%で過去最高を更新。最も高いのは鳥取県で18.45%、次が東京都の16.4%。

また企業や官公庁の女性参画に関する調査結果では、上場企業の女性役員は3.7%の1,510人。国家公務員の総合職試験採用者のうち女性が34.5%といずれも過去最高。

## デート援助交際 中高生に広がる

交流サイト(SNS)などで知り合った相手と食事や買い物をして小遣いをもらう「デート援助交際(援交)」が女子中高生の間で広がっている。警視庁は平成29年7月から11月末までに14～18歳の少女約100人を補導した。

## 内閣府世論調査 職場で女性差別 半数越え

内閣府は人権擁護に関する世論調査の結果を公表。現在起きていると思う問題を聞いたところ「女性が職場で差別待遇を受ける」との回答が50.5%に上った。平成9年調査から半数を超えたのは初めて。具体的な内容としては、「マタニティーハラスメント」「女性が管理職になりにくい」など。職場以外で「『家事は女性』といった固定的な役割分担意識に基づく扱いを受ける」と答えた人は33.3%で、前回より増加。

## 母子世帯年収 父子の半分

厚生労働省の「平成28年度生活実態調査」結果によると、母子世帯の平均年収は243万円で、父子世帯の420万円の約半分、極めて苦しい経済状況が浮かんできた。離婚により父親から養育費を受け取っているのは24.3%(月平均4万4千円)だった。なお政府は、ひとり親家庭に支給する児童扶養手当について、家計管理がしやすいよう、4か月分を年3回支給する仕組みを改め、2か月分を年6回支給する方針を固めた。平成31年度実施を目指す。

## 非正規労働者 国家資格の訓練

厚生労働省は、平成30年度から、年間2万人超の非正規労働者らを対象に、栄養士や建築士など実践的な国家資格の取得を目指して、最長2年の長期訓練コースを全国の教育機関に整備する。

## 英国 孤独担当相新設

英国は「孤独担当相」を新設した。英国では人のつながりの減少により約7人に1人が孤独を感じているとされ、健康への悪影響も指摘されるなど深刻な問題となっている。孤独は人生の節目や転機に始まりやすく、適切なタイミングで適切な支援を受けられない場合恒常化しやすいという。研究や統計を踏まえ、孤独をなくす政策を練る。

